

平成 22 年 5 月 31 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19710212
 研究課題名（和文） 中国の政治空間における「議会」の存在位置と機能の検証：人民代表大会と政治協商会議
 研究課題名（英文） The “parliament” of the People’s Republic of China
 研究代表者
 加茂 具樹（KAMO TOMOKI）
 慶應義塾大学・総合政策学部・准教授
 研究者番号：30365499

研究成果の概要（和文）：本研究は、中華人民共和国の「議会」に相当する人民代表大会と、その構成員である人民代表大会代表の政治的機能を明らかにした。これまでの現代中国政治研究は、人民代表大会の活動、とくに人民代表大会代表の活動について、ほとんど関心を払ってこなかった。本研究は、そうした学問的な空白を埋めることができた。また、地方の人民代表大会代表に対する調査をつうじて、これまで政治的機能の実態が明らかではなかった人民代表大会代表が、選出された選挙区への利益誘導を目的として活動する実態を描き出すことに成功した。本研究をつうじて現代中国政治研究は、「議会」政治研究という新しい研究分野を見出すことに成功したかもしれない。

研究成果の概要（英文）：This study sheds light on the National People’s Congress (NPC)—the “parliament” of the People’s Republic of China—and the political functions of NPC delegates. To date, research on politics in contemporary China has paid scant attention to the activities of the NPC, and even less to the roles played by its delegates. This study fills the gap in scholarly literature on this topic. In addition, through a survey on NPC delegates in provincial areas, the study describes how delegates, whose political functions have until now been little known, work for the purpose of directing benefits to the constituencies that selected them. It could be said that this study provides scholars of politics in contemporary China with the basis for developing a new field of research on Chinese “parliamentary” politics.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	0	900,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	450,000	2,850,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：現代中国 人民代表大会 中国共産党 議会 比較政治

1. 研究開始当初の背景

現代中国政治研究において、人民代表大会や政治協商会議といった現代中国の「議会」を対象とした研究は、近年にいたるまで、日本のみならず、中国及び欧米社会においてもほとんど取り込まれてこなかった。体系的に現代中国政治における人民代表大会の活動に注目した研究は、Kevin J. O'Brien, *Reform without Liberalization*, New York: Cambridge University Press, 1990. Murray Scot Tanner, *The Politics of Lawmaking in Post-Mao China*, Oxford: Clarendon Press, 1999. 孫哲『全国人大制度研究 1979～2000』(法律出版社、北京、2004年)、何俊志『制度等待利益 中国県級人大制度模式研究』(重慶出版社、重慶、2005年)、拙著『現代中国政治と人民代表大会』(慶應義塾大学出版会、2006年)など、ごくわずかであり、政治協商会議にかんする体系的な研究は、よりわずかであった。

しかし、現代中国社会の変化を背景にして、現代中国政治研究において中国の政治空間における人民代表大会や政治協商会議の存在が再認識されつつある。その理由は、実態的なものと制度的なものに整理できる。

実態的な理由とは、過去20年以上にわたる急速な経済成長の原動力となってきた「自由な競争原理が機能する市場メカニズム」の導入を中国共産党が図ってきた結果、中国は「社会矛盾が突出する時期」に差し掛かっていると言われるからである(『人民日報』2005年7月28日)。中国社会の貧富の格差が拡大し、経済成長の過程で取り残された農民や都市部失業者、農村から都市に流入した農民らをはじめとした「弱勢群体」もいれば、自由競争原理と市場経済メカニズムの導入によって市場経済化社会を享受する「中産階層」も出現し、さらには「富有階層」も登場するように、複雑で多元化した中国社会の表出する意思が多元化してきた。

これまで共産党は、中国社会が表出する意思を領導者として専ら共産党組織をつうじて独占的に集約・調整し、それを政策化してきた。しかし、上述のとおり多元化した中国社会が表出する意思(民意)をこれまでのように共産党組織だけで集約し調整することは困難になりつつある。例えば、経済成長の過程で取り残された農民や都市部失業者や農村から都市に流入した農民らによる暴動が近年頻発していることが、その困難さを十分証明していよう。もちろん共産党は、こうした事態を深刻に認識し、中国社会が求める既存の民意の表出と集約・調整機能の改善の要求に応えるために、さまざまな取り組みを示してい

る。そうした取り組みの中心の一つとして共産党は、現代中国の「議会」であり、代議機関(民意の表出と集約、調整機関)として設置した人民代表大会と政治協商会議の代議機関としての機能の改善と強化を図ってきたのであった。

一方で、制度的な理由とは、前述のとおり人民代表大会は国家権力機関であり、政治協商会議は国家権力機関に対する諮問機関であるからである。

如何なる統治制度においても、支配者にとって「統治の正当性」の調達は重要な政治課題である。現代中国政治においては、主権者である人民の代議機関である人民代表大会とその諮問機関である政治協商会議が共産党の独裁を承認するという構図を作り上げることによって、支配者である共産党は自身の統治の正当性を調達しようとしてきた。近年の共産党は、現代中国社会の利害構造の多元化と、その負の側面が顕在化したものといえる農村や地方都市における暴動の激化を背景とするように、これまで以上に「統治の正当性」の調達に腐心してきた。つまり人民代表大会や政治協商会議の政治的機能を強化し、そうした両機関から統治の正当性を付与されたという構図を作りあげることをつうじて自らの統治の正当性を補強しようと試みてきたのである。こうした文脈において、近年、現代中国の政治空間における両機関の存在は再認識されつつある。

本研究は、こうした人民代表大会や政治協商会議といった現代中国の「議会」研究を取り巻く現実の中国政治環境のなかで着手された。

2. 研究の目的

本研究の第一の目的は、これまでほとんど学問的に注目されてこなかった人民代表大会と政治協商会議にかんする総合的な研究をおこなうことである。

人民代表大会制度にかんする先行研究は、専ら、制度的な側面から人民代表大会の現代中国政治のなかの位置付けを明らかにすることを試みてきた。本研究は、こうした先行研究の成果を踏まえ、人民代表大会と政治協商会議という現代中国の「議会」の活動の実態について、ある特定の政策課題をめぐっての人民代表大会や政治協商会議と共産党や行政機関との政治的な駆け引きを、いくつかの事例研究をおこないながら、明らかにしてゆく。人民代表大会や政治協商会議の活動についての具体的な事例研究をつうじて、現代中国の

「議会」の政治的な存在位置を明らかにしてゆくのである。

本研究の第二の目的は、現代中国の「議会」の活動分析をおこなうなかで、特に、民意の集約・調整機能に注目することである。

現代中国政治の変化の方向性を検討する上で、多くの先行研究は中国社会の利害構造の多元化とそれに伴う多様な利益の表出(=民意)と、それに対する中国政治(=共産党)の反応の実態に関心を置いてきた。

特に先行研究の多くは、変容過程にある中国社会が表出する民意に対して、共産党が統治の手段として用意してきた既存の民意の集約と調整のための制度・組織(人民代表大会や政治協商会議、或いは基層自治組織)では十分に対応することができないことに注目し、そうした実態を描くことに注力してきた。例えば、中国社会において顕在化しつつあるNGOや社会利益団体の民意の表出と集約、調整の活動に注目する研究や、中国社会が表出する民意を十分に集約、調整することができないことによって様々な問題が顕在化している農村部における実情に注目する研究がそうである(王名、岡室美恵子ほか『中国のNPO—いま、社会改革の扉が開く』(第一書林、2002年)。Kevin J. O'Brien & Lianjiang Li, *Rightful Resistance in Rural China*, Cambridge University Press, 2006.)。

しかし、現代中国社会が如何に変容しようとも、依然として現代中国政治の特徴は、共産党が国家を領導することにあり、現代中国政治の変容の起点は共産党にある。中国政治社会の変容を展望する手掛かりは、中国社会が表出してきた民意(要求の表出)を共産党がいかに集約し、調整してきたのかを明らかにすることをつうじて得られるはずだ。

以上の観点に基づき、本研究は人民代表大会や政治協商会議といった議会の機能強化の取組みを中国社会が求める新しい民意の表出と集約、調整のあり方に対応しようとする共産党の取組みと位置付け、人民代表大会や政治協商会議の民意の集約機能の実態を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 海外の研究者との交流

現代中国における人民代表大会や政治協商会議にかんする研究は、とくに日本の中国研究においてほとんど未着手の研究領域である。これと比較して、台湾、香港をはじめ欧米の中国研究において、1990年代以降、日本を先行するかたちで取り組まれてきた。

本研究は、こうした海外の人民代表大会や政治協商会議の研究者と研究交流関係を築きながら、国際的な視野で人民代表大会や政治協商会議の研究動向を把握することから着手する。具体的には、趙建民・政治大学教授(台湾)やKevin J. O'Brien・カリフォルニア大学パークレー校教授(米国)、Oscar Almen・イエーテボリ大学研究員(スウェーデン)をはじめとする海外の研究者との研究交流を模索する。

(2) 基礎資料の収集

海外の研究者とともに、在中国の研究者や地方人民代表大会や政治協商会議の実務担当者とも意見交換をつうじて、人民代表大会制度や政治協商会議にかんする実務的な専門知識の習得に努める。本研究は、実際の政策課題をめぐる人民代表大会(代表)や政治協商会議(委員)の活動の実態分析をつうじて、現代中国政治における両機関の政治的存在を検証することを目的としているため、必ず人民代表大会代表や政治協商会議委員が提出する議案・提案・建議、それに対する行政機関の回答にかんする資料、および人民代表大会代表や政治協商会議委員の個人にかんする資料(氏名、性別、年齢、選出選挙区、職業、所属政党を含む)を分析対象とする必要がある。

しかし、こうした資料に基づいた先行研究は非常に少なく、関連する資料の収集の方法および、資料を読み込む手法もほとんど確立されていない。実務担当者との意見交換をつうじて、資料の収集の方法、資料を読み込むにうでの知識を習得し、適切な分析の方法を検討してゆく。なお、こうした資料は、これまで中国国内においても対外的にも非公開の対象となっていたが、近年、一部の地方では公開されつつある。

具体的には、復旦大学国際関係・公共事務学院に所属する選挙・人代制度研究センターとの研究協力のもと、地方の人民代表大会や政治協商会議との交流、さらには、上海市档案馆、揚州市档案馆、石家庄市档案馆、十堰市档案馆、泉州市档案馆をはじめ各地方の公文書館(档案馆)での資料収集に取り組むこととした。

4. 研究成果

(1) 成果

本研究における最大の研究成果は、海外の人民代表大会や政治協商会議の研究者との間で、初歩的なものではあるが研究交流関係を築きあげることに成功したことである。

そうした研究交流関係の具体的な成果は、中国において刊行された研究論文書である。2008年11月に「復旦大学政治学評論」のシリーズ書籍（第9編）として、陳明明・何志俊主編『中国民主的機関構造（邦訳題：中国における民主主義制度の構造）』上海人民出版社、2008年11月、が出版された。本研究代表者は、同書に「人民代表大会：角色與功能的變遷（邦訳題：人民代表大会：特色と機能の変化）」と題する論文を投稿し、掲載された。同書には、Kevin J. O'Brien・カリフォルニア大学バークレー校教授（米国）、Oscar Almen・イエーテボリ大学研究員（スウェーデン）、潘兆民・東海大学教授（台湾）、Pingxue Kong・Shengzheng University 法学院教授（中国）、Xia Ming・ニューヨークシティー大学教授（米国）らの、著名な人民代表大会制度研究者が論文を投稿し、掲載されていた。

いま一つの成果は、中国の各地方の公文書館（档案馆）を訪問し、いくつかの公文書館において、詳細な人民代表大会代表に関連する資料の存在を確認することができた（人民代表大会代表や政治協商会議委員が提出する議案・提案・建議、それに対する行政機関の回答にかんする資料、および人民代表大会代表や政治協商会議委員の個人にかんする資料（氏名、性別、年齢、選出選挙区、職業、所属政党を含む））。この結果、人民代表大会による民意の集約と調整機能、特に人民代表大会代表の行動の特徴にかんする研究を実施するうえで不可欠な資料を収集するノウハウを習得することができた。また人民代表大会代表の行動について詳細な特徴分析をおこなううえで必要なデータをそろえることができた。

（2）課題

本研究は上述のとおり成果を得ることができた。しかしながら、問題もなかったわけではない。あまりにも多くの詳細な人民代表大会代表に関連する資料を「発見」した結果、これを詳細に分析する時期を逸してしまい、本研究の研究期間中に、「発見」した資料をすべて使って研究成果を取りまとめることができなくなった（研究期間中に取りまとめた成果は下記、5. で確認されたい）。

なお、本科学研究費補助金研究成果報告書を執筆している現在において、本研究期間中に収集することができた資料を用いた研究成果をとりまとめて、2010 American Political Science Association Annual Meeting の Division 12, "Comparative Politics of Developing Countries." で発表する機会を得ている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

加茂具樹「人民代表大会代表の行動の特徴にかんする研究 地級市人民代表大会を事例にして」『国際情勢』第80巻、国際情勢研究会、2010年2月、17-39頁。査読無し。

加茂具樹「胡錦濤政権と人民 『秩序ある政治参加』のゆくえ」『Ratio』第5巻、講談社、2008年6月、98-113頁。査読無し。

加茂具樹「胡錦濤政権の政権担当能力：その理念と期待」『問題と研究』第37巻第1号（2008年1, 2, 3月号）、国立政治大学国際関係研究センター、2008年3月、71-96頁。査読無し。

〔学会発表〕（計7件）

加茂具樹「擬似代議機関としての人民代表大会」早稲田大学現代中国研究所『中国の政治ガバナンス：新しい課題、新しい模索』報告、（2010年3月1日、於東京、早稲田大学 早稲田キャンパス9号館9階917号室）。

加茂具樹「中国地方政治における政治参加 地方人民代表大会代表の行動の特徴」日本国際政治学会2009年度全国学術大会部会13、報告、（2009年11月8日、於神戸、神戸国際会議場）。

加茂具樹「胡錦濤政権の危機意識と執政能力」、国立政治大学国際関係研究中心、『台日論壇会議、危機と転機？ 全球経済危機下の東亜安全と中国発展学術研究会』報告、（2009年3月27日、於台湾台北、政治大学総合大樓国際会議廳）。

加茂具樹「有秩序的政治参与と胡錦濤政権の改革」、国立政治大学国際関係研究中心、『台日論壇会議、政権輪替後台湾と日本の新東亜観研究討論』報告、（2008年11月28日、於台湾台北、政治大学国際関係研究中心国際会議廳）。

加茂具樹「1970年代の人民代表大会改革と改革開放」、現代中国学会第58回全国学術大会政治分科会、報告、（2008年10月19日、於東京、東京大学本郷キャンパス）。

加茂具樹「未来的中国 想像中的中国」

輿可能實現的中國」、復旦大學中國政府
輿政治研究中心、共和國制度成長的政治
基礎學術討論會、報告、(2008年7月18
日、於中國上海、復旦大學文科樓826室)、
加茂具樹「中國共產黨的政權擔當能力：
『ねらい』と『現実』のあいだ」、アジ
ア政經學會全國大會分科會報告、共通論
題「中國共產黨第17回黨大會と中國の
政治社會」(2007年10月13日、於東京、
東京女子大學)。

〔図書〕(計1件)

加茂具樹「人民代表大會：角色與功能的變
遷」、陳明明・何俊志編『中國民主的制度
構造』(上海人民出版社、上海、2008年)
80-94頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加茂 具樹 (KAMO TOMOKI)
慶應義塾大學・総合政策学部・准教授
研究者番号：30365499